

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 トラストパーク株式会社  
 コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 福

(氏名) 渡邊 靖司

(氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

配当支払開始予定日

平成21年3月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	2,209	—	31	—	23	—	0	—
20年6月期第2四半期	2,028	7.7	119	4.4	113	38.1	50	△45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	104.28	102.83
20年6月期第2四半期	5,717.95	5,524.17

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年6月期第2四半期	2,073	24.6	510	24.6	510	24.6	57,479.89	
20年6月期	1,630	31.9	519	31.9	519	31.9	58,475.71	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 510百万円 20年6月期 519百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	1,000.00	—	1,100.00	2,100.00
21年6月期	—	1,200.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	1,200.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,770	15.9	214	40.3	200	36.9	103	80.0	11,609.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 8,885株 20年6月期 8,885株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 —株 20年6月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 8,885株 20年6月期第2四半期 8,866株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発する金融不安の拡大、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受けて企業業績、個人消費とも先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、平成20年9月頃よりガソリン価格は値下げ傾向にはあるものの、自動車利用の手控えや工事関連車両の需要減が、駐車場の稼働の減少につながる等、全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、将来の収益拡大を図るために、継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力した結果、第2四半期末の駐車場数は415ヶ所（前年同期比85ヶ所、25.8%増）、車室数は18,282車室（前年同期比1,273車室、7.5%増）となりました。また、既存駐車場におきましては、カード会員拡大、駐車料金・駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保等収益力向上にも注力してまいりました。その一方で、新規駐車場のオープンに伴う初期投資費用の増加や営業部門の増員に伴う人件費の増加等、費用が増加することとなりました。また、不採算駐車場の将来収支の見直しを行い、15ヶ所4,736千円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は2,209,035千円（前年同期比8.9%増）と増収となりましたが、営業利益31,485千円（前年同期比73.6%減）、経常利益23,772千円（前年同期比79.0%減）、四半期純利益は926千円（前年同期比98.2%減）と減益となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りであります。

## ●駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進および既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は2,192,464千円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は既存駐車場の稼働減少による収益性の低下、営業人員増加による人件費の上昇、新規駐車場オープン経費増加の影響等もあり40,501千円（前年同期比67.5%減）となりました。売上高の内訳は、直営店方式1,784,823千円（前年同期比11.1%増）、加盟店方式293,992千円（前年同期比4.0%増）、管理受託方式87,215千円（前年同期比2.8%減）、機械販売等26,432千円（前年同期比1.0%減）となりました。

## ●CG制作事業

メインクライアントからの受注確保および新規クライアントの開拓活動に注力いたしましたが、売上高12,112千円（前年同期比40.6%減）、営業損失5,212千円（前年同期は営業損失1,655千円、前年同期より3,557千円減少）となりました。

## ●不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業を展開した結果、売上高**4,458**千円（前年同期比**185.5%**増）、営業利益**2,788**千円（前年同期は営業損失**3,934**千円、前年同期より**6,723**千円増加）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して89,061千円増加し856,532千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加105,620千円、前払費用の増加11,102千円、受取手形及び売掛金の減少30,591千円等によるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して354,657千円増加し1,217,330千円となりました。これは主として、新規直営駐車場の用地取得等の設備投資により有形固定資産の増加336,118千円、敷金保証金の差入により投資その他の資産の増加16,895千円等によるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して195,036千円増加し779,472千円となりました。これは主として、短期借入金の増加230,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加9,582千円、未払法人税等の減少57,730千円等によるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して257,531千円増加し783,682千円となりました。これは主として、長期借入金の増加241,853千円、月極駐車場契約者からの預り敷金の増加14,221千円、退職給付引当金の増加1,791千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して8,847千円減少し510,708千円となりました。これは主として、配当金支払いにより利益剰余金の減少9,773千円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し54,369千円増加し、380,152千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、16,692千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益19,074千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費38,604千円、売上債権の減少30,591千円等による資金の取得、法人税等の支払額71,260千円等による資金の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、425,145千円となりました。これは主に新規直営駐車場の用地取得等の設備増加に係る有形固定資産の取得による支出352,982千円、定期預金預入による支出51,256千円、新規駐車場に係る敷金預託による支出18,691千円等の資金の支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、462,823千円となりました。これは主に短期借入れによる935,000千円の増加と短期借入金の返済による支出705,000千円、長期借入れによる295,000千円の増加、長期借入金の返済による支出43,565千円、配当金の支払額9,655千円等の支出によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融危機のさらなる深刻化と実体経済への波及拡大を背景として、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れリスクが一段と高まっております。日本経済も、原燃料価格は沈静化に向かうと見られる反面、急激な円高の進行懸念も含めて、今後さらに厳しさを増していくと予想され、駐車場業界におきましても厳しい状況が続くことが予想されます。当社は新規開発につきましては、より高い収益を確保できる駐車場開発を行うこと、また、既存駐車場につきましては、カード会員の拡大をはじめ各種運営施策を強力に推進することにより収益力の向上を図ってまいります。

平成21年6月期の通期の業績予想につきましては、平成20年11月7日に公表いたしました「平成21年6月期 第1四半期決算短信」における通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に12,948千円、リース債務が流動負債に2,761千円、固定負債に10,909千円計上されております。また、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

従来、当社グループは従業員の退職金規程がありませんでしたが、従業員の生活の安定及び勤労意欲の増進を目的として、平成20年7月に新たに退職金規程を制定し、退職給付引当金を計上することといたしました。なお、過去勤務債務は発生しておらず、当第2四半期連結累計期間に係る発生額を売上原価に685千円、販売費及び一般管理費に1,130千円計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,816千円それぞれ減少しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,721	390,100
受取手形及び売掛金	108,134	138,726
有価証券	2,022	2,018
販売用不動産	28,070	—
仕掛販売用不動産	—	26,118
仕掛品	200	—
前払費用	194,740	183,637
その他	30,483	29,651
貸倒引当金	△2,841	△2,781
流動資産合計	856,532	767,470
固定資産		
有形固定資産		
土地	767,947	460,513
その他(純額)	200,334	171,650
有形固定資産合計	968,282	632,163
無形固定資産		
投資その他の資産	33,934	32,290
その他	215,264	198,625
貸倒引当金	△150	△406
投資その他の資産合計	215,114	198,218
固定資産合計	1,217,330	862,673
資産合計	2,073,863	1,630,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,980	64,761
短期借入金	260,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	90,356	80,774
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	20,812	78,543
ポイント引当金	20,486	19,425
その他	317,836	300,931
流動負債合計	779,472	584,435
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	651,235	409,382
退職給付引当金	1,791	—
その他	130,656	111,768
固定負債合計	783,682	526,150

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債合計	1,563,154	1,110,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	73,207	82,054
株主資本合計	510,707	519,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
純資産合計	510,708	519,556
負債純資産合計	2,073,863	1,630,143

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,209,035
売上原価	1,833,032
売上総利益	376,002
販売費及び一般管理費	344,517
営業利益	31,485
営業外収益	
受取利息	694
受取配当金	6
受取保険金	727
受取手数料	476
その他	428
営業外収益合計	2,332
営業外費用	
支払利息	7,803
その他	2,242
営業外費用合計	10,045
経常利益	23,772
特別利益	
固定資産売却益	100
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産売却損	41
減損損失	4,736
その他	20
特別損失合計	4,797
税金等調整前四半期純利益	19,074
法人税、住民税及び事業税	13,806
法人税等調整額	4,342
法人税等合計	18,148
四半期純利益	926

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	1,133,630
売上原価	939,107
売上総利益	194,523
販売費及び一般管理費	171,744
営業利益	22,779
営業外収益	
受取利息	7
受取保険金	265
預り金精算差額金	273
その他	46
営業外収益合計	593
営業外費用	
支払利息	4,352
支払手数料	1,644
その他	469
営業外費用合計	6,466
経常利益	16,905
特別利益	
固定資産売却益	100
特別利益合計	100
特別損失	
減損損失	4,736
その他	20
特別損失合計	4,756
税金等調整前四半期純利益	12,248
法人税、住民税及び事業税	11,871
法人税等調整額	△1,820
法人税等合計	10,051
四半期純利益	2,197

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,074
減価償却費	38,604
減損損失	4,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,061
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,791
受取利息及び受取配当金	△700
支払利息	7,803
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58
固定資産除却損	192
売上債権の増減額 (△は増加)	30,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,781
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,835
その他	10,263
小計	95,393
利息及び配当金の受取額	700
利息の支払額	△8,141
法人税等の支払額	△71,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△51,256
有形固定資産の取得による支出	△352,982
無形固定資産の取得による支出	△6,400
有形固定資産の売却による収入	150
貸付金の回収による収入	255
敷金の回収による収入	4,461
敷金の差入による支出	△18,691
その他	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	935,000
短期借入金の返済による支出	△705,000
長期借入れによる収入	295,000
長期借入金の返済による支出	△43,565
割賦債務の返済による支出	△2,894
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,061
配当金の支払額	△9,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,369
現金及び現金同等物の期首残高	325,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,152

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,123,301	6,402	3,926	1,133,630	—	1,133,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,592	6,592	(6,592)	—
計	1,123,301	6,402	10,518	1,140,223	(6,592)	1,133,630
営業利益又は営業損失(△)	26,992	△2,621	5,000	29,371	(6,592)	22,779

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,192,464	12,112	4,458	2,209,035	—	2,209,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,592	6,592	(6,592)	—
計	2,192,464	12,112	11,051	2,215,628	(6,592)	2,209,035
営業利益又は営業損失(△)	40,501	△5,212	2,788	38,077	(6,592)	31,485

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,028,150	100.0
II 売上原価		1,605,923	79.2
売上総利益		422,227	20.8
III 販売費及び一般管理費		303,176	14.9
営業利益		119,050	5.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	785		
2. 受取配当金	5		
3. 受取手数料	1,500		
4. その他	117	2,408	0.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	7,837		
2. 駐車場設備除却損	237		
3. その他	115	8,190	0.4
経常利益		113,268	5.6
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	43		
2. 減損損失	2,264	2,308	0.1
税金等調整前中間純利益		110,959	5.5
法人税、住民税及び事業税	60,136		
法人税等調整額	127	60,264	3.0
中間純利益		50,695	2.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	110,959
減価償却費	26,404
減損損失	2,264
貸倒引当金の増加額	494
ポイントカード引当金の増加額	1,640
受取利息及び受取配当金	△790
支払利息	7,837
固定資産除却損	281
売上債権の増加額	△6,473
仕入債務の増加額	160
前払費用の増加額	△3,741
未払金の増加額	8,034
未払消費税等の減少額	△12,965
前受金の増加額	2,198
預り金の減少額	△1,189
預り敷金の増加額	1,813
破産更生債権の増加額	△13
リース資産減損勘定の減少額	△12,297
その他	△2,425
小計	122,190
利息及び配当金の受取額	790
利息の支払額	△7,812
法人税等の支払額	△27,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,155

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,844
定期預金の払戻しによる収入	3,600
有形固定資産の取得による支出	△41,915
無形固定資産の取得による支出	△2,536
貸付による支出	△350
貸付金の回収による収入	255
敷金預託による支出	△7,793
解約に伴う敷金回収による収入	16,783
その他	△2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,040,000
短期借入金の返済による支出	△1,040,000
長期借入金の返済による支出	△54,114
割賦未払金の支払による支出	△2,784
社債の償還による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,898
IV 現金及び現金同等物の減少額	△13,376
V 現金及び現金同等物の期首残高	439,190
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	425,813

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	CG制作事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,006,187	20,401	1,561	2,028,150	—	2,028,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,006,187	20,401	1,561	2,028,150	—	2,028,150
営業費用	1,881,547	22,056	5,495	1,909,100	—	1,909,100
営業利益又は営業損失(△)	124,640	△1,655	△3,934	119,050	—	119,050

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。